

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長洲 崇彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 大村 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理副本部長 大村 昭

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	104,150,053	106,595,928	97,511,504	100,997,252	96,484,232
経常利益 (千円)	1,767,839	1,872,250	1,803,864	2,041,199	1,378,289
当期純利益 (千円)	1,032,756	947,704	887,747	989,494	716,688
包括利益 (千円)				687,242	505,228
純資産額 (千円)	14,864,275	14,054,637	15,526,231	15,898,719	16,101,149
総資産額 (千円)	51,253,208	46,582,242	48,935,406	49,926,758	53,510,019
1株当たり純資産額 (円)	595.17	562.56	621.51	636.62	644.97
1株当たり当期純利益 (円)	41.34	37.94	35.53	39.62	28.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.0	30.2	31.7	31.8	30.1
自己資本利益率 (%)	6.6	6.6	6.0	6.3	4.5
株価収益率 (倍)	9.60	7.78	10.02	9.26	12.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	247,607	1,875,005	1,757,006	1,256,344	3,188,915
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,429	464,880	72,962	144,594	360,131
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,529	285,670	279,599	320,394	1,690,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,553,647	3,659,989	5,210,741	5,986,038	4,126,952
従業員数 (名)	246	257	246	246	245

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は第62期より定年再雇用者を含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	103,959,646	106,307,162	97,184,088	100,596,417	95,879,172
経常利益	(千円)	1,768,208	1,880,270	1,827,867	2,030,784	1,355,855
当期純利益	(千円)	1,006,861	949,082	971,174	983,066	700,180
資本金	(千円)	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500	3,762,500
発行済株式総数	(株)	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000	25,168,000
純資産額	(千円)	14,702,803	13,912,349	15,477,825	15,854,176	16,040,259
総資産額	(千円)	51,063,534	46,420,913	48,844,185	49,838,181	53,398,308
1株当たり純資産額	(円)	588.70	556.86	619.57	634.83	642.53
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	11.00 (5.00)	11.00 (5.50)	12.00 (5.50)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	40.31	37.99	38.87	39.36	28.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	28.8	30.0	31.7	31.8	30.0
自己資本利益率	(%)	6.5	6.6	6.6	6.3	4.4
株価収益率	(倍)	9.85	7.77	9.16	9.32	12.80
配当性向	(%)	27.3	29.0	30.9	30.5	46.4
従業員数	(名)	244	254	244	244	245

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は第62期より定年再雇用者を含めて表示しております。
4 第65期の1株当たり配当額については、普通配当12円に創立65周年を記念して記念配当1円を加え、13円としております。

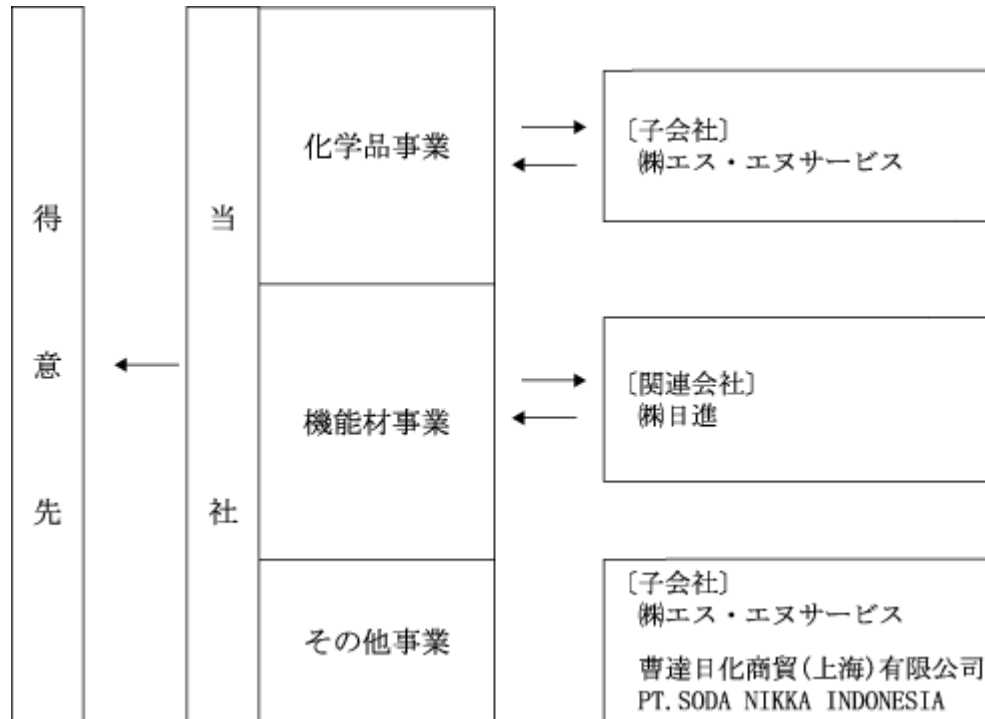
2 【沿革】

- 昭和22年4月 東京都中央区日本橋室町に曹達商事株式会社を設立し、無機薬品類の販売を開始
名古屋市、小樽市(昭和28年札幌市に移転)に営業所(現・名古屋支店及び札幌支店)を開設
- 昭和23年2月 大阪市に営業所(現・大阪支社)を開設
- 昭和23年11月 富士市に営業所(現・静岡営業所)を開設
- 昭和28年10月 仙台市に営業所(現・仙台支店)を開設
- 昭和30年6月 小倉市(昭和36年福岡市に移転)に営業所(現・福岡支店)を開設
- 昭和33年1月 有機部門を新設し、本格的に有機薬品類の販売を開始
- 昭和33年4月 高松市に営業所(現・高松支店)を開設
- 昭和34年10月 工事部門を新設し、本格的に化学工業設備等の設計及び施工を開始
- 昭和43年4月 合成樹脂部門を新設し、本格的に合成樹脂類の販売を開始
- 昭和45年4月 社名をソーダ商事株式会社に変更
- 昭和47年12月 富士市に富士田子の浦ケミカルセンターを開設
- 昭和48年4月 貿易部門を新設し、本格的に輸出入業務を開始
- 昭和54年4月 新日化産業株式会社を吸収合併し、社名をソーダニッカ株式会社に変更
- 昭和56年3月 大野町に広島大野ケミカルセンターを開設
- 昭和59年4月 子会社株式会社エス・エヌサービスを設立
- 昭和59年7月 七ヶ浜町に仙台七ヶ浜ケミカルセンターを開設
- 昭和61年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成元年11月 釧路市に釧路ケミカルセンターを開設
- 平成2年4月 広島営業所を広島支店に昇格
- 平成3年4月 インドネシアにジャカルタ駐在員事務所を開設
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成15年4月 中国に上海駐在員事務所を開設
- 平成18年3月 中国に子会社曹達日化商貿(上海)有限公司を設立
- 平成18年4月 営業部門を化学品営業本部、紙パルプ営業本部、機能材営業本部、環境営業本部、業務推進本部、海外事業推進室とし、販売市場を重視した組織に改編
- 平成21年10月 東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄選定
- 平成23年4月 営業部門を化学品統括本部及び機能材統括本部とし、責任体制の明確化及び組織
の効率運営を図ることを重視した組織に改編
- 平成24年3月 インドネシアに子会社PT.SODA NIKKA INDONESIAを設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中核として子会社3社及び関連会社1社で構成され、無機薬品、有機薬品及び合成樹脂を主要な取扱目とする化学品専門商社の事業を行っております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



化学品事業は、主として無機薬品、有機薬品を化学、紙パルプ、食品・洗剤、官公庁などの様々な市場へ販売しております。また、一部小口需要家向けには子会社㈱エス・エヌサービスを通じてこれらの商品を販売しております。

機能材事業は、主として合成樹脂、機器・材料を食品、樹脂加工、電機などの様々な市場へ販売しております。また、合成樹脂製品の一部は、関連会社の㈱日進が成型加工品にして販売しております。

その他事業は、不動産の賃貸収入、及び子会社の㈱エス・エヌサービス、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODA NIKKA INDONESIAからなっております。

なお、㈱エス・エヌサービスは当社のリース物件の仲介及び保険代理業を営んでおります。

曹達日化商貿(上海)有限公司は、主として中国の国内市場における工業製品類の販売を行っておりません。

PT.SODA NIKKA INDONESIAはアセアン地域への工業薬品類の販売を目的として平成24年3月に設立いたしました。平成24年7月の営業開始を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株式会社エヌサービス	東京都 中央区	90,000	その他事業	100.0	0.0	無機薬品の仕入及び販売、福利厚生施設管理等の業務委託 役員の兼任 1名
曹達日化商貿(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	150,000	その他事業	100.0	0.0	無機化学品、有機化学品、精密化学品、合成樹脂原料及びその製品、日用品、上述関連商品の輸出入、卸売、コミッション代理(競売を除く)及びその他の関連付帯業務 役員の兼任 4名
PT. SODA NIKKA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	179,211	その他事業	95.0 〔100.0〕	0.0	無機化学品、有機化学品、精密化学品、合成樹脂原料及びその製品、日用品、上述関連商品の輸出入、卸売、コミッション代理(競売を除く)及びその他の関連付帯業務 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社日進	名古屋市 東区	30,000	機能材事業	34.3	0.0	合成樹脂の仕入及び販売 役員の兼任 無し

- (注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。
 2 上記子会社は、特定子会社ではありません。
 3 上記の各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	180
機能材事業	
その他事業	
全社共通	65
合計	245

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託員・海外現地社員及び社外からの受入社員(計40名)を除いております。

2 当社の従業員は、各事業の業務を重複担当しており、セグメント毎の区分けは行っておりません。

3 従業員数は定年再雇用者(計13名)を含めて表示しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
245	42.0	18年4ヶ月	5,969,035

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	180
機能材事業	
その他事業	
全社共通	65
合計	245

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

なお、嘱託員・出向者・海外現地社員及び社外からの受入社員(計40名)を除いております。

2 当社の従業員は、各事業の業務を重複担当しており、セグメント毎の区分けは行っておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

なお、定年再雇用者(計13名)に対する給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要もあり、緩やかな回復の兆しが見られましたものの、欧州の債務危機を背景に長期化している円高の影響や不安定な中東情勢等も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、多くの企業が震災からの復旧を果たしましたものの、長引く原発事故の影響、欧州における景気減速、タイにおける洪水の影響等から輸出が伸び悩み全般的に稼働率が上がらないなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の事業を二軸とする経営を推進するとともに、海外取引の拡大と環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高96,484百万円と前連結会計年度に比べ4,513百万円(4.5%)の減収、営業利益は1,273百万円と前連結会計年度に比べ683百万円(34.9%)の減益、経常利益は1,378百万円と前連結会計年度に比べ662百万円(32.5%)の減益、当期純利益は716百万円と前連結会計年度に比べ272百万円(27.6%)の減益となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは取引先の稼働率の低下から減収となりました。また、特に震災の影響が大きく及んだ製紙向けの過酸化水素、炭酸カルシウム及びクロレートは大幅な減収となりました。一方、硫酸や石油精製向け水酸化マグネシウム、軟弱地盤改良用ケイ酸ソーダ、水処理薬品のポリ塩化アルミニウムは増収となりました。

有機薬品につきましては、機能性溶剤、高分子凝集剤は減収となりましたが、製紙用ラテックスは増収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ4.4%減の69,605百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ14.7%減の2,106百万円となりました。

機能材事業

合成樹脂につきましては、エコ商品向けのポリプロピレン樹脂は増収となりましたが、ポリエチレン樹脂は減収となりました。

また、食品向けの複合フィルム及びポリエステルフィルムは増収となりましたが、ポリプロピレンフィルムは減収となりました。

機器類につきましては、環境関連製品の排水処理装置及び排ガス処理装置は増収となりましたが、包装関連機器は減収となりました。

その他資材につきましては、カーエレクトロニクス向け硝子製品は増収となりました。

また、地震対策用の液状化防止材料は、東北地区の震災復旧工事への集中により、民間工事物件が少なく減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前連結会計年度に比べ5.6%減の26,263百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ26.1%減の519百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前連結会計年度に比べ49.6%増の615百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ23.7%増の35百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,126百万円となり、前連結会計年度より1,859百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、3,188百万円(前連結会計年度比 4,445百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が1,343百万円でありましたが、売上債権の増加が1,142百万円、たな卸資産の増加が4,612百万円、仕入債務の増加が1,872百万円、法人税等の支払額が851百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、360百万円(前連結会計年度比 215百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出211百万円、投資有価証券の取得による支出113百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1,690百万円(前連結会計年度比2,010百万円)となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,000百万円、配当金の支払額299百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社及び連結子会社は各種物品の販売を行っており、生産実績はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における工事関係の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化学品事業				
機能材事業	421,692	71.7	61,180	
その他事業				
合計	421,692	71.7	61,180	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
化学品事業	69,605,690	4.4
機能材事業	26,263,330	5.6
その他事業	615,212	49.6
合計	96,484,232	4.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ソーダ製品	17,936,621	9.5
ソーダ二次製品	9,334,198	4.5
その他無機薬品	25,065,297	5.9
無機薬品計	52,336,117	6.9
有機薬品	16,151,832	2.2
合成樹脂	16,971,992	0.8
機器・材料	6,054,619	6.2
資源リサイクル・処理剤	3,424,405	0.4
その他	1,545,264	20.0
合計	96,484,232	4.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く経営環境は大きく変化しております。このような状況下、持続的成長を目指し社会に貢献するには、成熟商品、成熟市場をベースとした現在の事業構造を変革し、市場とビジネス領域を広域化することが求められます。

その為に、平成24年度を初年度とする新中期経営計画をスタートさせ、最終年度（平成26年度）には200億円の新しい市場獲得を目指します。

この中期経営計画では『3つの「1割」に挑戦する』をキーワードに成長分野と位置付けた「環境ビジネス」で1割、「海外ビジネス」で1割、それぞれ100億円の市場獲得を目指してまいります。また、生産性の改善を図り1割の余力を生み出し、経営資源として成長戦略へ重点投入いたします。

「環境ビジネス」では、自然再生可能エネルギーである太陽光発電関連資材と災害防止に貢献する液状化防止関連資材に注力します。「海外ビジネス」では、インドネシアに現地法人を設立し、アセアン地域における市場獲得を目指します。また、中国においては、開発の進む東北地区にインフラ資材を中心とした営業展開を図ってまいります。

一方、コンプライアンスや環境貢献活動を経営の最重要課題の一つと認識し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。また、内部統制システムの充実などステークホルダーの信頼に応えるとともに、人材育成や財務体質の強化に努め企業価値の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがありますが、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、記載しているリスクは、当社が現状で認識しているものに限られており、すべてのリスク要因が網羅されているわけではありません。

関連市場の急激な変動(経済動向)について

当社グループの大部分は、基礎素材である各種商品・加工品等の売買を主体としており、また、これら商品の用途は工業用、民生用と多岐に亘り、しかも、販売先・納入先はあらゆる業種に関わっておりますが、当社グループが事業を遂行する限りにおいては、同業他社及び他業種企業と同様に、世界及び各地域、特に日本における経済環境に急激な変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品の価格変動について

当社グループの大部分は、取扱商品の価格が変動した時には、適正に価格転嫁を行うよう努めており、また、価格変動は商品在庫の評価にも影響してきますので、受発注管理の徹底により極力商品在庫を持たないよう留意するとともに商品在庫の滞留化を抑えることによって価格変動リスクを回避すべく努力しておりますが、価格転嫁が予定した通り十分に実行できる保証もなく、不十分な状況が数多く多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流基地(薬品貯蔵タンク、倉庫)における災害等について

当社グループは、地域ユーザーへの木目細かいサービスの提供、取扱商品の安定供給等の視点にたつて北海道(釧路)、仙台、静岡、広島の各地に各種薬品タンクや倉庫を備えたストックポイント(基地)を設置しております。各々の基地での取扱商品は毒物・劇物などの危険物が大半であり、従って、取扱及び管理については万全を期すため定期的な災害防止安全対策会議や設備点検などを行っておりますが、これら地域で発生する地震等その他の災害による事故等を完全に防止できる保証もなく、いったんこうした事象が大規模に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取扱商品のクレームについて

当社グループは、優良メーカーが製造・製作した各種商品・加工品等を仕入れ、そして、需要家からの仕様書に基づいて綿密なチェックの下に円滑な受発注業務(デリバリー)を行い販売しているため通常では納入先からのクレームはあり得ませんが、関係当事者間における錯誤によるデリバリーが皆無という保証はなく、従って、何らかの錯誤が生じたときには、相手先に対し迷惑をかけクレームの原因となり、その修復に多大な費用が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

売上債権等の回収について

当社グループにおける売掛金等の債権については、将来の貸倒れに備えて一定の見積り額を貸倒引当金として計上しておりますが、債権等に対する与信管理については、定期的または随時に取引先の業態調査等を実施するなど日常的に十分な注意をもって取組んでおり、また、取引先の業態急変・悪化等により予期せぬ貸倒れが発生したときには、損害額を最小限に止めるべく努力をしておりますものの、債権等に対して担保等の保全措置を百パーセント講じているわけではなく十分回収出来ないこともあり、このような事態が多額に発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の時価評価について

当社グループは、取引先や銀行との間で良好な関係を構築し、または維持するための政策上の投資として有価証券を保有しており、またこれら有価証券については適正に評価・計上を行っておりますが、株価の大幅な下落、または投資先の財政状態の悪化や倒産等により保有有価証券の価額が著しく低下し、しかも回復が見込まれないときなどは、減損または評価損処理を余儀なくされますので、その金額が多額に発生する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の管理について

当社グループが保有する顧客情報やその他機密情報等の管理については、社内規程を策定し従業員に対する情報管理の重要性の周知徹底を図り、また、コンピュータシステム上においても様々なセキュリティ対策を講じておりますが、不測の事故等によって重要情報の外部漏洩やシステム障害等が発生し多大な信用失墜あるいはその回復に膨大な費用・日時を要することになった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産合計は、53,510百万円（前連結会計年度末比3,583百万円増）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動資産 >

流動資産は、45,257百万円（同4,019百万円増）となりました。

現金及び預金の減少（5,986百万円から4,126百万円へ1,859百万円減）と売上債権の増加（34,317百万円から35,318百万円へ1,001百万円増）、商品及び製品の増加（517百万円から5,130百万円へ4,612百万円増）が主な要因です。

< 固定資産 >

固定資産合計は、8,252百万円（同436百万円減）となりました。

無形固定資産の増加（116百万円から261百万円へ144百万円増）と投資有価証券の減少（6,154百万円から5,636百万円へ518百万円減）が主な要因です。

負債合計は、37,408百万円（同3,380百万円増）となりました。内容は次のとおりです。

< 流動負債 >

流動負債合計は、36,046百万円（同3,743百万円増）となりました。

仕入債務の増加（25,947百万円から27,818百万円へ1,871百万円増）と短期借入金の増加（5,000百万円から7,000百万円へ2,000百万円増）が主な要因です。

< 固定負債 >

固定負債合計は、1,362百万円（同363百万円減）となりました。

繰延税金負債の減少（368百万円から26百万円へ342百万円減）と再評価に係る繰延税金負債の減少（279百万円から245百万円へ34百万円減）が主な要因です。

純資産合計は、16,101百万円（同202百万円増）となりました。

利益剰余金の増加（8,097百万円から8,514百万円へ417百万円増）とその他有価証券評価差額金の減少（883百万円から640百万円へ243百万円減）が主な要因です。

この結果、1株当たり純資産額は、644.97円（同8.35円増）、自己資本比率は、31.8%から30.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、96,484百万円（前連結会計年度比 4,513百万円、4.5%）となりましたが、その内訳は、化学品事業が69,605百万円（同 3,170百万円、4.4%）、機能材事業が26,263百万円（同 1,546百万円、5.6%）、その他事業が615百万円（同 +203百万円、+49.6%）であります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、貸倒引当金繰入額が増加したこと等から4,956百万円（同 +208百万円、+4.4%）となりました。

営業利益

営業利益につきましては、1,273百万円（同 683百万円、34.9%）となりました。

営業外損益

営業外損益のうち、営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ受取配当金が6百万円増加したことから、197百万円（同 +12百万円、+6.5%）となりました。また、営業外費用につきましては、その他に含まれていた固定資産除売却損がなくなったことから、92百万円（同 8百万円、8.1%）となりました。

経常利益

経常利益につきましては、1,378百万円（同 662百万円、32.5%）となりました。

特別損益

特別損益のうち、特別利益につきましては、固定資産売却益1百万円、災害損失引当金戻入額18百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した退職給付制度改定益28百万円がなくなったことから、19百万円（同 9百万円、32.5%）となりました。また、特別損失につきましては、投資有価証券評価損が126百万円減少し、固定資産除売却損15百万円、出資金評価損5百万円を計上しましたが、前連結会計年度に計上した会員権評価損11百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額9百万円、災害による損失76百万円がなくなったことから、54百万円（同 202百万円、78.9%）となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益につきましては、1,343百万円（同 469百万円、25.9%）、当期純利益につきましては、716百万円（同 272百万円、27.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの変動要因は、主に税金等調整前当期純利益及び売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減によるものであります。

営業キャッシュ・フローの区分別内訳

(単位：百万円)

区 分	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
税金等調整前当期純利益	1,812	1,749	1,653	1,813	1,343
減価償却費	114	173	122	114	161
貸倒引当金の増減額(は減少)	84	57	31	16	185
退職給付引当金の増減額(は減少)	187	47	80	53	8
売上債権の増減額(は増加)	1,580	3,517	77	795	1,142
たな卸資産の増減額(は増加)	75	24	244	19	4,612
仕入債務の増減額(は減少)	2,223	2,636	231	749	1,872
割引手形の増減額(は減少)	120	0	6	6	
法人税等の支払額	505	813	712	731	851
その他	62	102	244	201	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	247	1,875	1,757	1,256	3,188

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	29.0	30.2	31.7	31.8	30.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	15.8	18.2	18.4	16.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.2	2.9	3.1	4.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	18.9	29.2	20.4	

(注) 自己資本比率：純資産額 / 総資産額

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,445百万円減少し3,188百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は主にたな卸資産の増加4,593百万円、仕入債務の増加1,122百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ215百万円減少し360百万円の支出となりました。前連結会計年度との差額は、主に無形固定資産の取得による支出が120百万円、投資有価証券の取得による支出が61百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,010百万円増加し1,690百万円の収入となりました。前連結会計年度との差額は、主に短期借入れによる収入2,000百万円によるものであります。

なお、ファイナンス等による資金の増減は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともありませんでした。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ1,859百万円減少し、4,126百万円となりました。

当期業績の分析については、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、記載すべき重要な事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	10,804	65,043 (365)		3,873	79,721	72
	全社共通	その他 設備	189,608	290,946 (7,093)	5,180	26,930	512,666	65
大阪支社 (大阪市北区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	3,779	98 (3)	1,626	1,004	6,510	26
札幌支店 (札幌市中央区) 苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) 釧路 ケミカルセンター (北海道釧路市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	3,096		2,885	1,815	7,796	10
	化学品事業・機能材 事業	その他 設備			3,776	254	4,030	3
	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	48,337	97,889 (7,769)		9,109	155,335	2
仙台支店 (仙台市青葉区) 仙台・七ヶ浜 ケミカルセンター (宮城県宮城郡 七ヶ浜町)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	2,265			872	3,138	9
	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	39,007	151,429 (10,040)		2,340	192,776	2
静岡営業所及び倉庫 (静岡県富士市) 富士田子ノ浦 ケミカルセンター (静岡県富士市)	化学品事業・機能材 事業・その他事業	タンク他	24,619	358,651 (4,483)		373	383,643	10
	化学品事業・機能材 事業	タンク他	13,690			436	14,126	
名古屋支店 (名古屋市西区)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			435	435	7
広島支店 (広島市中区) 広島・大野 ケミカルセンター (広島県廿日市市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			1,295	1,295	8
	化学品事業・機能材 事業	タンク他	70,100	119,886 (2,349)		7,535	197,523	2

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
高松支店 (香川県高松市) 三島営業所 (愛媛県四国中央市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	0			340	340	12
	化学品事業・機能材 事業	タンク他	1,929			248	2,178	4
福岡支店 (福岡市博多区) 宇部営業所 (山口県宇部市)	化学品事業・機能材 事業	タンク他	473		1,731	355	2,559	10
	化学品事業・機能材 事業	その他 設備	544		1,196	428	2,168	3

- (注) 1 設備の種類別の帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品が含まれており、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 静岡営業所以外の事業所は賃借しており、その年間賃借料は389,231千円であります。
- 3 機能材事業の設備のうち土地65,043千円(365㎡)、建物及び構築物2,900千円は、関連会社(株)日進に賃貸しております。

(2) 国内子会社

(株)エス・エヌサービス(東京都中央区)は、主要な設備について記載すべき該当事項はありません。

(3) 在外子会社

曹達日化商貿(上海)有限公司(中華人民共和国 上海市)及びPT.SODANIKKA INDONESIA(インドネシア ジャカルタ)は、主要な設備について記載すべき該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年3月16日	1,250,000	25,168,000	577,500	3,762,500	577,500	3,116,016

(注) 有償

一般募集 1,250千株
 発行価格 924円
 資本組入額 462円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	20	109	29	2	3,438	3,628	
所有株式数 (単元)		6,965	538	7,167	675	10	9,629	24,984	184,000
所有株式数 の割合(%)		27.88	2.15	28.69	2.70	0.04	38.54	100	

(注) 1 自己株式203,706株は、「個人その他」に203単元、「単元未満株式の状況」に706株含めて記載して
 おります。
 2 証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「その他の法人」に1単元含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,215	4.83
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1,124	4.47
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目7番地1	1,124	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,091	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	990	3.93
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	801	3.18
株式会社ADEKA	東京都荒川区東尾久7丁目2番35号	772	3.07
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	534	2.12
ゴールドマンサックスインター ナショナル(常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会 社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	525	2.09
計		9,278	36.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,781,000	24,781	
単元未満株式	普通株式 184,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,781	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式706株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6番2号	203,000		203,000	0.81
計		203,000		203,000	0.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,529	3,155
当期間における取得自己株式	172	60

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に応じて売却)				
保有自己株式数	203,706		203,878	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求に応じた売却による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けており、財務体質の充実強化を図りながら、業績の推移を見据えた上で継続的かつ安定的な配当維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、当面、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(2) 当期の配当決定にあたっての考え方

当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務内容等を総合的に勘案し、1株につき普通配当12.0円（うち中間配当6.0円）に加え創立65周年記念配当1.0円を実施いたしました。

(3) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に伴う運転資金の増加に備える所存であります。これは、将来的には、収益の向上を通じて株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日	149	6.0
平成24年5月11日	174	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	512	415	369	385	385
最低(円)	340	245	278	306	314

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	355	355	347	347	375	385
最低(円)	330	326	328	330	345	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長 洲 崇 彦	昭和32年12月22日生	昭和57年4月 当社に入社 平成17年4月 化学品第一部長 平成22年6月 取締役兼執行役員化学品営業副本部長兼化学品第一部長 平成23年4月 取締役兼執行役員経営企画本部副本部長 平成24年4月 取締役兼執行役員経営企画本部副本部長兼事業戦略部門海外グループ長 平成24年5月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	23
常務取締役	管理本部長兼経営企画本部長	向 井 眞 太 郎	昭和23年11月10日生	昭和46年4月 当社に入社 平成9年4月 広島支店長 平成12年4月 化学品第一部長 平成15年4月 化学品副本部長兼化学品営業部長兼化学品第一部長 平成15年6月 理事・化学品副本部長 平成18年4月 理事・化学品営業副本部長 平成18年6月 取締役化学品営業本部長兼紙パルプ営業本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員化学品営業本部長 平成20年6月 常務取締役兼執行役員化学品営業本部長 平成23年4月 常務取締役兼執行役員化学品統括本部長 平成24年5月 常務取締役兼執行役員管理本部長兼経営企画本部長兼業務本部長 平成24年6月 常務取締役兼執行役員管理本部長兼経営企画本部長(現任)	(注) 2	46
常務取締役	機能材統括本部長兼事業戦略部門長	松 田 欣 和	昭和21年11月27日生	昭和45年4月 当社に入社 平成8年4月 合樹第一部長 平成16年6月 理事・機能材副本部長 平成18年4月 理事・機能材営業副本部長 平成19年6月 取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 平成20年6月 常務取締役兼執行役員機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 平成22年6月 常務取締役機能材営業本部長兼海外事業推進室管掌 平成23年4月 常務取締役機能材統括本部長兼海外事業推進室管掌 平成24年4月 常務取締役機能材統括本部長 平成24年5月 常務取締役兼執行役員機能材統括本部長兼事業戦略部門長(現任)	(注) 2	42
取締役	化学品統括本部長兼化学品第一本部長	島 田 堅 一 朗	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 新日化産業㈱入社 昭和54年4月 当社に入社 平成11年4月 紙パルプ部長 平成16年6月 理事・化学品副本部長 平成19年6月 執行役員紙パルプ営業本部長 平成20年6月 取締役兼執行役員紙パルプ営業本部長 平成23年4月 取締役兼執行役員化学品第一本部長兼静岡支店長 平成24年4月 取締役兼執行役員化学品第一本部長 平成24年5月 取締役兼執行役員化学品統括本部長兼化学品第一本部長(現任)	(注) 2	32

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	経営企画 本部付	山下 敦之	昭和27年6月8日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年5月	当社に入社 化学品第三部長 取締役兼執行役員化学品営業副本 部長 常務取締役兼執行役員経営企画本 部長 常務取締役兼執行役員経営企画本 部長兼事業戦略部門海外グループ 管掌 取締役経営企画本部付(現任)	(注) 2	40	
取締役	大阪支社長	川 那 辺 弘	昭和27年3月4日生	昭和50年4月 昭和54年4月 平成13年4月 平成20年6月 平成21年6月	新日化産業㈱入社 当社に入社 化学品第二部長 執行役員化学品第二部長 取締役兼執行役員大阪支社長 (現任)	(注) 2	30	
取締役	化学品第二 本部長	毛 利 正 人	昭和33年2月1日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月	当社に入社 札幌支店長 執行役員札幌支店長 執行役員化学品第二本部長 取締役兼執行役員化学品第二本部 長(現任)	(注) 2	12	
取締役	福岡支店長	林 哲 也	昭和34年2月9日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社に入社 高松支店長 執行役員福岡支店長 取締役兼執行役員福岡支店長(現 任)	(注) 2	8	
常勤 監査役		加 藤 忠	昭和24年10月22日生	昭和49年9月 平成20年4月 平成22年6月	当社に入社 経理部専任部長 常勤監査役(現任)	(注) 3	14	
監査役		土 屋 洋 泰	昭和36年1月29日生	平成4年4月 平成5年5月 平成19年6月	公認会計士業務登録 税理士業務登録 監査役(現任)	(注) 4	1	
監査役		岡 田 安 雄	昭和26年5月21日生	昭和50年4月 平成4年7月 平成15年12月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月	株式会社協和銀行(現、株式会社り そな銀行)入行 同行霞ヶ関支店長 同行退職 あさひ銀保証株式会社(現、りそな 保証株式会社)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社退職 監査役(現任)	(注) 5		
計								250

- (注) 1 監査役 土屋 洋泰及び岡田 安雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 常勤監査役 加藤 忠氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任された常勤監査
役 秋元 哲史氏の任期を引き継ぐので、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 土屋 洋泰氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主
総会終結の時までであります。
- 5 監査役 岡田 安雄氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任された監査役 宮崎
武則氏の任期を引き継ぐので、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率化、健全性の向上を目指し、透明性を確保していくことが最も重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要と現状の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、監査役による適正な監査及び監視を行い、経営体制の充実を図り、その実効性を高める体制としております。

定期または随時開催する取締役会、常務会その他の重要会議等を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実及び機能が十分に発揮されていることから、現状の体制を採用しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

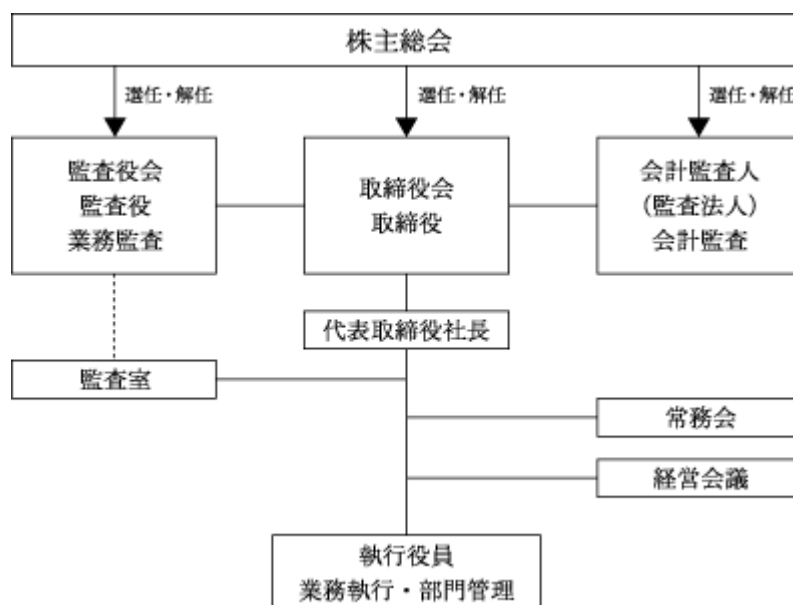
取締役会は取締役8名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付け運用を図っております。

また、取締役会を補完する機能として、毎月原則1回、常務会（構成員：役付取締役3名 常勤監査役1名）を開催し、重要事項を審議しております。更に、定例的に経営会議（構成員：取締役、執行役員）において各部門の重要な業務執行状況について報告・討議をするなど経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

なお、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすべく執行役員制度を導入し、取締役会における意思決定の迅速化、監督機能の強化、責任の明確化等を図っております。これに伴い執行役員本部長は経営会議に出席することとし、その他執行役員も必要に応じて、これらの会議に出席する体制にしております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及びリスク管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査においては社長直轄の監査室（5名にて構成）を配置し、監査室は内部統制規程・内部監査規程に基づき会社の業務活動を厳正中立の立場から検証し、その遵法性並びに経営諸資料の正確性及び信頼性を確認するため、社内の各部門の業務運営状況を監査しております。

監査役監査においては監査役を3名（うち2名は社外監査役で非常勤）配置しております。常勤監査役は、取締役会のほか常務会その他随時開催している社内重要会議にも出席しており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、監査室が実施する内部監査時に本社のみならず支社・支店の監査においても同席し、監査室と共同で監査を実施しております。

監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての報告を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。

なお、常勤監査役の加藤忠氏は当社の経理部に在籍し、長年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役 土屋洋泰氏は公認会計士及び税理士として長年の豊富な財務等の知識と経験があり、当社経営陣から独立した監査機能を有しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。なお当社は、同氏を東京証券取引所が定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

社外監査役 岡田安雄氏は金融機関における長年の経験と幅広い見識を有しており、執行部門から独立し、公正な経営監視体制の確立に貢献すると期待しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断しております。なお同氏は、当社の主要取引銀行である株式会社りそな銀行の出身者であります。9年前に同行を退職しております。

両氏と当社の間には人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外監査役は会計監査人より定期的に監査計画や監査結果についての情報を受けているほか、必要に応じて会計監査人による監査において同席するなどの連携をとっております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、また、経営に対する監視機能の面で十分に機能する体制が整っていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

役員報酬の内容

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	177,256	114,570		38,000	24,686	8
監査役 （社外監査役を除く）	8,400	8,400				1
社外監査役	8,160	8,160				3

- （注）1 使用人兼務取締役（3名）の使用人給与相当額（賞与を含む）35,295千円は含まれておりません。
 2 取締役賞与38,000千円は、当連結会計年度に費用処理した金額であります。

- 報酬等の総額が1億円以上である者の総額等

報酬等の総額が1億円以上である取締役については、該当者はおりません。

- 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役会の決議により、各取締役の報酬額は基本報酬部分と業績連動部分から構成され、各監査役の報酬額は、基本報酬部分のみで構成されております。

基本報酬部分については、使用人の給与水準あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った金額を設定し、月額報酬として支給しております。また、業績連動部分については、当期純利益及び株主への配当金総額に応じて、一定の範囲内で算定し、賞与として支給することとしております。

新株予約権付き等のストックオプションは、設定しておりません。

提出会社の株式の保有状況

・純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 121銘柄

貸借対照表計上額の合計 5,578,268千円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額

及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	1,042,089	1,090,025	1,2
(株)ADEKA	569,520	461,880	1,2
セントラル硝子(株)	726,550	243,394	1,2
大王製紙(株)	338,509	215,968	2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	215,124	3
東ソー(株)	713,790	213,423	1,2
(株)トクヤマ	445,129	197,637	1,2
(株)静岡銀行	253,510	174,414	3
花王(株)	80,714	167,481	1,2
(株)クレハ	385,200	150,613	1,2
関東電化工業(株)	237,000	146,466	1,2
第一三共(株)	85,035	136,566	2
ダイソー(株)	443,557	125,970	1,2
東亜合成(株)	287,152	123,188	1,2
王子製紙(株)	306,666	121,133	2
日本甜菜製糖(株)	578,275	107,559	2
日産化学工業(株)	115,200	99,072	1,2
大日精化工業(株)	228,800	91,520	1,2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	90,636	3
アステラス製薬(株)	27,683	85,263	2
日鉄鉱業(株)	200,000	83,400	1,2
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	81,666	1,2
四国化成工業(株)	138,850	71,091	1,2
(株)日本製紙グループ本社	37,181	65,884	2
住友化学(株)	152,440	63,262	1,2
ハリマ化成(株)	98,000	59,192	1,2
アース製薬(株)	20,000	55,660	1,2
三井物産(株)	32,132	47,909	1,2
(株)ツムラ	18,000	46,980	2
レンゴ(株)	77,294	41,970	2
日本化薬(株)	54,450	41,055	2
田辺三菱製薬(株)	30,385	41,019	2
井村屋グループ(株)	94,452	40,992	2
東海カ-ボン(株)	98,440	40,754	1,2
(株)リソナホールディングス	101,653	40,254	3
協和発酵キリン(株)	50,000	39,000	1,2
(株)みずほフィナンシャルグループ	281,510	38,848	3

- 1 仕入先企業との関係強化のため
- 2 販売先企業との関係強化のため
- 3 金融機関との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭硝子(株)	1,052,426	738,803	1,2
(株)ADEKA	699,520	549,822	1,2
セントラル硝子(株)	726,550	263,737	1,2
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	230,810	3
(株)静岡銀行	253,510	215,990	3
花王(株)	80,714	175,310	1,2
大王製紙(株)	338,509	167,223	2
東ソー(株)	713,790	164,171	1,2
(株)クレハ	385,200	153,309	1,2
第一三共(株)	85,035	128,232	2
王子製紙(株)	306,666	122,666	2
ダイソー(株)	443,557	117,986	1,2
(株)トクヤマ	445,129	114,398	1,2
東亜合成(株)	287,152	109,404	1,2
日本甜菜製糖(株)	578,275	106,402	2
(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	95,438	3
アステラス製薬(株)	27,683	94,122	2
日産化学工業(株)	115,200	89,510	1,2
大日精化工業(株)	228,800	88,774	1,2
日鉄鉱業(株)	200,000	79,400	1,2
関東電化工業(株)	237,000	72,522	1,2
(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	69,018	1,2
四国化成工業(株)	138,850	67,897	1,2
(株)日本製紙グループ本社	37,181	64,062	2
アース製薬(株)	20,000	58,720	1,2
ハリマ化成(株)	98,000	57,134	1,2
住友化学(株)	152,440	53,658	1,2
日本化薬(株)	54,450	46,173	2
協和発酵キリン(株)	50,000	46,000	1,2
レンゴ-(株)	77,294	44,289	2
三井物産(株)	32,132	43,603	1,2
東海カーボン(株)	98,440	43,412	1,2
(株)ツムラ	18,000	43,038	2
井村屋グループ(株)	96,178	40,876	2
(株)みずほフィナンシャルグループ	296,754	40,061	3
(株)りそなホールディングス	101,653	38,729	3

- 1 仕入先企業との関係強化のため
- 2 販売先企業との関係強化のため
- 3 金融機関との関係強化のため

業務を執行した公認会計士について

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 眞之助 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 木下 洋 (有限責任 あずさ監査法人)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,800	32,000	1,500
連結子会社				
計	30,000	1,800	32,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としては公認会計士法第 2 条 1 項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準導入に関する助言業務があります。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としては公認会計士法第 2 条 1 項の業務以外の業務(非監査業務)である国際財務報告基準導入に関する助言業務があります。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,986,038	4,126,952
受取手形及び売掛金	⁴ 34,317,720	⁴ 35,318,944
商品及び製品	517,317	5,130,172
繰延税金資産	153,090	118,145
その他	319,390	662,350
貸倒引当金	56,186	99,269
流動資産合計	41,237,372	45,257,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,338,069	¹ 2,295,118
減価償却累計額	1,892,204	1,886,860
建物及び構築物（純額）	445,865	408,258
車両運搬具	12,705	11,793
減価償却累計額	9,173	8,066
車両運搬具（純額）	3,531	3,727
土地	^{1, 3} 1,083,945	^{1, 3} 1,083,945
建設仮勘定	14,371	-
その他	322,739	306,593
減価償却累計額	239,312	235,975
その他（純額）	83,426	70,618
有形固定資産合計	1,631,140	1,566,549
無形固定資産	116,118	261,017
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 6,154,940	^{1, 2} 5,636,875
長期貸付金	57,405	57,376
その他	774,781	917,905
貸倒引当金	45,000	187,000
投資その他の資産合計	6,942,126	6,425,157
固定資産合計	8,689,386	8,252,724
資産合計	49,926,758	53,510,019

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 25,947,559	4 27,818,995
短期借入金	1 5,000,000	1 7,000,000
未払法人税等	465,526	208,259
賞与引当金	225,000	220,000
役員賞与引当金	38,000	38,000
災害損失引当金	51,614	-
その他	574,817	761,094
流動負債合計	32,302,517	36,046,350
固定負債		
繰延税金負債	368,083	26,061
再評価に係る繰延税金負債	3 279,000	3 245,000
退職給付引当金	527,923	535,953
長期預り保証金	510,197	520,253
長期未払金	25,353	24,686
その他	14,964	10,565
固定負債合計	1,725,521	1,362,520
負債合計	34,028,038	37,408,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762,500	3,762,500
資本剰余金	3,130,232	3,130,232
利益剰余金	8,097,087	8,514,131
自己株式	51,821	54,976
株主資本合計	14,937,998	15,351,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883,922	640,091
繰延ヘッジ損益	2,290	688
土地再評価差額金	3 99,198	3 133,198
為替換算調整勘定	24,691	24,717
その他の包括利益累計額合計	960,720	749,261
純資産合計	15,898,719	16,101,149
負債純資産合計	49,926,758	53,510,019

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	100,997,252	96,484,232
売上原価	94,291,664	90,253,382
売上総利益	6,705,587	6,230,850
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,215,665	1,169,713
貸倒引当金繰入額	11,373	204,205
給料及び手当	1,415,431	1,438,570
賞与引当金繰入額	225,000	220,000
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
退職給付費用	60,996	65,256
賃借料	504,548	501,959
その他	1,277,565	1,319,207
販売費及び一般管理費合計	4,748,581	4,956,913
営業利益	1,957,006	1,273,936
営業外収益		
受取利息	3,786	3,570
受取配当金	147,413	153,456
その他	33,892	40,090
営業外収益合計	185,092	197,118
営業外費用		
支払利息	64,273	63,866
手形売却損	497	529
売上割引	10,416	9,649
投資事業組合運用損	14,328	13,498
その他	11,384	5,222
営業外費用合計	100,899	92,766
経常利益	2,041,199	1,378,289

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,020
災害損失引当金戻入額	-	18,369
退職給付制度改定益	28,725	-
特別利益合計	28,725	19,389
特別損失		
固定資産除売却損	-	³ 15,056
投資有価証券評価損	159,497	33,053
出資金評価損	-	5,954
会員権評価損	11,242	-
災害による損失	¹ 76,535	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,166	-
特別損失合計	256,442	54,065
税金等調整前当期純利益	1,813,481	1,343,613
法人税、住民税及び事業税	810,824	597,980
法人税等調整額	13,162	28,945
法人税等合計	823,986	626,925
少数株主損益調整前当期純利益	989,494	716,688
少数株主利益	-	-
当期純利益	989,494	716,688

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	989,494	716,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282,987	243,695
繰延ヘッジ損益	8,935	1,601
土地再評価差額金	-	34,000
為替換算調整勘定	10,510	26
持分法適用会社に対する持分相当額	180	135
その他の包括利益合計	302,252	1 211,459
包括利益	687,242	505,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,242	505,228
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,762,500	3,762,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
当期首残高	3,130,156	3,130,232
当期変動額		
自己株式の処分	76	-
当期変動額合計	76	-
当期末残高	3,130,232	3,130,232
利益剰余金		
当期首残高	7,419,834	8,097,087
当期変動額		
剰余金の配当	312,242	299,643
当期純利益	989,494	716,688
当期変動額合計	677,252	417,044
当期末残高	8,097,087	8,514,131
自己株式		
当期首残高	49,232	51,821
当期変動額		
自己株式の取得	2,826	3,155
自己株式の処分	237	-
当期変動額合計	2,588	3,155
当期末残高	51,821	54,976
株主資本合計		
当期首残高	14,263,258	14,937,998
当期変動額		
剰余金の配当	312,242	299,643
当期純利益	989,494	716,688
自己株式の取得	2,826	3,155
自己株式の処分	314	-
当期変動額合計	674,740	413,889
当期末残高	14,937,998	15,351,888

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,166,729	883,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,806	243,831
当期変動額合計	282,806	243,831
当期末残高	883,922	640,091
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11,226	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,935	1,601
当期変動額合計	8,935	1,601
当期末残高	2,290	688
土地再評価差額金		
当期首残高	99,198	99,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	34,000
当期変動額合計	-	34,000
当期末残高	99,198	133,198
為替換算調整勘定		
当期首残高	14,181	24,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,510	26
当期変動額合計	10,510	26
当期末残高	24,691	24,717
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,262,973	960,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,252	211,459
当期変動額合計	302,252	211,459
当期末残高	960,720	749,261
純資産合計		
当期首残高	15,526,231	15,898,719
当期変動額		
剰余金の配当	312,242	299,643
当期純利益	989,494	716,688
自己株式の取得	2,826	3,155
自己株式の処分	314	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	302,252	211,459
当期変動額合計	372,487	202,429
当期末残高	15,898,719	16,101,149

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,813,481	1,343,613
減価償却費	114,885	161,682
投資有価証券評価損益（は益）	159,497	33,053
会員権評価損	11,242	-
災害損失	76,535	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	16,112	185,082
退職給付引当金の増減額（は減少）	53,570	8,029
災害損失引当金の増減額（は減少）	-	51,614
長期未払金の増減額（は減少）	-	667
受取利息及び受取配当金	151,200	157,027
支払利息	64,273	63,866
出資金評価損	-	5,954
持分法による投資損益（は益）	2,142	1,795
投資有価証券売却損益（は益）	1,218	0
売上債権の増減額（は増加）	795,738	1,142,671
たな卸資産の増減額（は増加）	19,426	4,612,854
仕入債務の増減額（は減少）	749,722	1,872,298
割引手形の増減額（は減少）	6,830	-
その他	39,279	138,583
小計	1,904,121	2,431,631
利息及び配当金の受取額	152,228	156,538
利息の支払額	61,539	61,981
法人税等の支払額	731,983	851,840
災害損失の支払額	6,482	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,256,344	3,188,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,566	30,394
有形固定資産の売却による収入	780	212
無形固定資産の取得による支出	90,938	211,470
投資有価証券の取得による支出	52,147	113,608
投資有価証券の売却による収入	3,333	0
貸付金の回収による収入	29,441	3,620
敷金及び保証金の差入による支出	2,839	18,538
その他	29,341	10,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,594	360,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,000,000
自己株式の取得による支出	2,826	3,155
自己株式の売却による収入	314	-
配当金の支払額	311,808	299,776
リース債務の返済による支出	6,073	6,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,394	1,690,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,058	446
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	775,297	1,859,086
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,741	5,986,038
現金及び現金同等物の期末残高	5,986,038	4,126,952

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は(株)エス・エヌサービス、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODANIKKA INDONESIAの3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

持分法適用会社は関連会社(株)日進の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、曹達日化商貿(上海)有限公司、PT.SODANIKKA INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)によっております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から処理することとしております。

4) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,288,939千円は、「貸倒引当金繰入額」11,373千円、「その他」1,277,565千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(前連結会計年度)

担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物	1,685	短期借入金	1,600,000
土地	34,695		
計	36,380		
建物及び構築物	3,138	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043		
投資有価証券	2,282,251		
計	2,350,433		

(当連結会計年度)

担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物	1,547	短期借入金	2,100,000
土地	34,695		
計	36,242		
建物及び構築物	2,892	取引保証金の代用として差入れております。	
土地	65,043		
投資有価証券	1,850,020		
計	1,917,956		

2 関連会社に係る注記

各科目に含まれている関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	50,896千円	52,040千円

3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	289,077千円	365,672千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		995,687千円
支払手形		153,587千円

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	100,000千円	100,000千円

(連結損益計算書関係)

1 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	51,614 千円	
商品及び製品の滅失損	18,557 千円	
その他	6,363 千円	
合計	76,535 千円	

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車輛運搬具		1,020 千円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物		5,938 千円
その他		9,117 千円
合計		15,056 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	616,725千円
組替調整額	39,008千円
税効果調整前	577,717千円
税効果額	334,021千円
その他有価証券評価差額金	243,695千円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	3,601千円
組替調整額	千円
税効果調整前	3,601千円
税効果額	2,000千円
繰延ヘッジ損益	1,601千円

土地再評価差額金：

当期発生額	千円
組替調整額	千円
税効果調整前	千円
税効果額	34,000千円
土地再評価差額金	34,000千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	26千円
-------	------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	135千円
-------	-------

その他の包括利益合計 211,459千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,623	8,454	900	194,177

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,454株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月 6日 取締役会	普通株式	162,378	6.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月21日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	149,863	6.00	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,842	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,168,000			25,168,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,177	9,529		203,706

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,529株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月 6日 取締役会	普通株式	149,842	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月 2日 取締役会	普通株式	149,801	6.00	平成23年 9月30日	平成23年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	174,750	7.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社・支店における営業車であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	302,410千円	302,410千円
1年超	378,012千円	75,602千円
計	680,422千円	378,012千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程を定め、営業債権及び貸付金については各営業部及び審査法務室が一体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、1年以内の返済期日であるためリスクは小さいと考えております。

デリバティブ取引については、「外国為替の先物予約に関する規程」を定め、運用は経理部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度、各関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高状況を管理本部長他、その他関係部署に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、仕入・販売計画に基づく営業キャッシュ・フロー及び、投資活動計画に基づくキャッシュ・フロー並びに、財務活動によるキャッシュ・フローを社内諸資料により、毎月経理部が資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該市場価格がない価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対する金額は15%であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,986,038	5,986,038	
(2) 受取手形及び売掛金	34,317,720	34,317,720	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,711,541	5,711,541	
資産計	46,015,300	46,015,300	
(1) 支払手形及び買掛金	25,947,559	25,947,559	
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	
負債計	30,947,559	30,947,559	
デリバティブ取引(*)	4,290	4,290	

* デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	443,398

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,986,038			
受取手形及び売掛金	34,317,720			
合計	40,303,759			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、信用管理規程を定め、営業債権及び貸付金については各営業部及び審査法務室が一体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金については、金利の変動リスクに晒されていますが、1年以内の返済期日であるためリスクは小さいと考えております。

デリバティブ取引については、「外国為替の先物予約に関する規程」を定め、運用は経理部長の権限により実行されており、その運用実績については、取引があった都度、各関係部署に報告され、また、毎月末には為替予約残高状況を管理本部長他、その他関係部署に報告することとなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、仕入・販売計画に基づく営業キャッシュ・フロー及び、投資活動計画に基づくキャッシュ・フロー並びに、財務活動によるキャッシュ・フローを社内諸資料により、毎月経理部が資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該市場価格がない価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対する金額は16%であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,126,952	4,126,952	
(2) 受取手形及び売掛金	35,318,944	35,318,944	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	5,214,023	5,214,023	
資産計	44,659,920	44,659,920	
(1) 支払手形及び買掛金	27,818,995	27,818,995	
(2) 短期借入金	7,000,000	7,000,000	
負債計	34,818,995	34,818,995	
デリバティブ取引(*)	688	688	

* デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	422,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,126,952			
受取手形及び売掛金	35,318,944			
合計	39,445,896			

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,160,891	3,572,823	1,588,067
債券			
その他			
小計	5,160,891	3,572,823	1,588,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	550,650	674,800	124,150
債券			
その他			
小計	550,650	674,800	124,150
合計	5,711,541	4,247,623	1,463,917

(注) その他有価証券で時価のある株式について159,497千円 減損処理を行っています。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,333	1,218	

当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,446,519	2,315,820	1,130,699
債券			
その他			
小計	3,446,519	2,315,820	1,130,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,767,503	2,012,357	244,853
債券			
その他			
小計	1,767,503	2,012,357	244,853
合計	5,214,023	4,328,178	885,845

(注) その他有価証券で時価のある株式について33,053千円 減損処理を行っています。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべてを減損処理の対象としており、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別銘柄ごとに市場環境の動向、発行会社の業況の推移及び過去1年間の株価の推移等を勘案して1年以内に業績の回復の見込めない銘柄について減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	予定取引	19,005		153
	買建 米ドル ユーロ	予定取引 予定取引	530,900 166		4,440 3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	137,658		(注)
	買建 米ドル ユーロ	買掛金 買掛金	25,856 2,487		
合 計			716,074		

(注) ・時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	予定取引	35,440		135
	買建 米ドル	予定取引	95,881		824
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	118,328		(注)
	買建 米ドル	買掛金	44,123		
ユーロ	買掛金	2,260			
合 計			296,033		688

(注) ・時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、連結財務諸表提出会社は、平成22年4月1日付で適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	477,941千円
年金資産	千円
未積立退職給付債務(+)	477,941千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,459千円
未認識数理計算上の差異	34,521千円
退職給付引当金(+ +)	527,923千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	59,702千円
利息費用	9,594千円
過去勤務債務の費用処理額	7,729千円
数理計算上の差異の費用処理額	569千円
臨時に支払った割増退職金	千円
退職給付費用	60,996千円
(+ + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	512,229千円
年金資産	千円
未積立退職給付債務(+)	512,229千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,729千円
未認識数理計算上の差異	15,994千円
退職給付引当金(+ +)	535,953千円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	58,586千円
利息費用	9,558千円
過去勤務債務の費用処理額	7,729千円
数理計算上の差異の費用処理額	2,841千円
臨時に支払った割増退職金	2,000千円
退職給付費用	65,256千円
(+ + + +)	

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で処理することとしております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法で発生年度より処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	18,485千円	12,034千円
貸倒引当金	18,887千円	61,038千円
賞与引当金	91,552千円	83,622千円
退職給付引当金	214,811千円	191,013千円
長期未払金	10,316千円	8,798千円
投資有価証券評価損	135,997千円	130,899千円
会員権評価損	10,800千円	9,459千円
その他	130,033千円	87,185千円
繰延税金資産小計	630,885千円	584,051千円
評価性引当額	207,739千円	198,936千円
繰延税金資産合計	423,145千円	385,115千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	576,083千円	242,061千円
固定資産圧縮積立金	60,054千円	50,969千円
その他	2,000千円	千円
繰延税金負債合計	638,137千円	293,031千円
繰延税金資産(負債)の純額	214,992千円	92,083千円

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	153,090千円	118,145千円
固定資産 繰延税金資産	千円	千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	368,083千円	26,061千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	2.4%
住民税均等割等	1.1%	1.5%
評価性引当額	3.2%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	46.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,004千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が34,000千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35,017千円、土地再評価差額金が34,000千円、その他有価証券評価差額金が34,012千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会・取締役会・経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品専門商社として各種商品及び加工品等の売買を行っており、主な商品群として無機・有機薬品などの化学品と合成樹脂製品・機器類などの機能材に大別されます。

したがって、商品の特性・形態・販売方法を勘案し、「化学品事業」、「機能材事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要商品群等

セグメント	主要商品群等
化学品事業	ソーダ製品、ソーダ二次製品、アンモニア系製品、その他無機薬品、 塩素系・弗素系・石油系溶剤、石油化学製品、有機ファインケミカル
機能材事業	合成樹脂原料、合成樹脂製品、ガラス繊維、包装資材製品、 工事、機器、電子材料、産業用材料、資源リサイクル・処理剤
その他事業	連結子会社3社（株式会社エス・エヌサービス、曹達日化商貿（上海）有限公司、PT. SODA NIKKA INDONESIA） 賃貸収入

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	72,775,920	27,810,060	411,272	100,997,252		100,997,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高			37,990	37,990	37,990	
計	72,775,920	27,810,060	449,262	101,035,242	37,990	100,997,252
セグメント利益	2,469,380	703,040	29,076	3,201,496	1,244,490	1,957,006

(注)1 セグメント利益の調整額 1,244,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	69,605,690	26,263,330	615,212	96,484,232		96,484,232
セグメント間の内部 売上高又は振替高			28,590	28,590	28,590	
計	69,605,690	26,263,330	643,802	96,512,822	28,590	96,484,232
セグメント利益	2,106,100	519,320	35,976	2,661,396	1,387,460	1,273,936

(注)1 セグメント利益の調整額 1,387,460千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	636.62円	644.97円
1株当たり当期純利益	39.62円	28.70円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	989,494千円	716,688千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	989,494千円	716,688千円
普通株式の期中平均株式数	24,977,600株	24,968,385株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	15,898,719千円	16,101,149千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	15,898,719千円	16,101,149千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,973,823株	24,964,294株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000,000	7,000,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	6,562	7,210		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,964	10,565		
その他有利子負債	509,097	519,153	0.3	
合計	5,530,624	7,536,930		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に分配しているため記載を省略しております。
 3 その他有利子負債は取引保証金であり、連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。
 4 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,482	3,032	833	216

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	23,447,000	48,060,317	72,872,450	96,484,232
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	362,164	832,753	1,248,505	1,343,613
四半期(当期)純利益金額(千円)	197,409	486,101	682,934	716,688
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.90	19.47	27.35	28.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.90	11.56	7.88	1.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,841,947	3,794,561
受取手形	3 8,475,470	3 8,989,805
売掛金	25,769,035	26,232,399
商品及び製品	504,168	5,084,171
前渡金	212,102	355,855
前払費用	2,790	2,297
繰延税金資産	153,000	118,000
その他	92,985	349,263
貸倒引当金	56,000	99,000
流動資産合計	40,995,499	44,827,355
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 856,702	1 858,691
減価償却累計額	602,754	624,793
建物(純額)	253,948	233,898
構築物	1,481,367	1,436,426
減価償却累計額	1,289,450	1,262,067
構築物(純額)	191,917	174,359
車両運搬具	12,705	11,793
減価償却累計額	9,173	8,066
車両運搬具(純額)	3,531	3,727
工具、器具及び備品	290,600	271,220
減価償却累計額	227,438	217,296
工具、器具及び備品(純額)	63,162	53,923
土地	1, 2 1,083,945	1, 2 1,083,945
リース資産	31,248	34,338
減価償却累計額	11,281	17,942
リース資産(純額)	19,966	16,395
建設仮勘定	14,371	-
有形固定資産合計	1,630,842	1,566,249
無形固定資産		
ソフトウェア	16,457	251,761
ソフトウェア仮勘定	90,938	-
電話加入権	7,738	7,738
水道施設利用権	688	622
無形固定資産合計	115,823	260,122

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,103,440	1 5,584,251
関係会社株式	103,518	273,769
出資金	5,480	0
関係会社出資金	150,000	150,000
従業員に対する長期貸付金	46,885	43,265
破産更生債権等	33,269	174,716
長期前払費用	1,103	97
敷金及び保証金	641,961	650,769
会員権	88,105	88,060
その他	4,250	3,650
貸倒引当金	45,000	187,000
投資損失引当金	37,000	37,000
投資その他の資産合計	7,096,015	6,744,580
固定資産合計	8,842,681	8,570,952
資産合計	49,838,181	53,398,308
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,994,569	3 1,663,863
買掛金	23,928,155	26,122,693
短期借入金	1 5,000,000	1 7,000,000
リース債務	6,562	7,210
未払金	61,165	73,751
未払費用	248,100	354,813
未払法人税等	463,341	204,187
未払消費税等	11,913	-
前受金	210,434	284,895
預り金	13,539	25,492
賞与引当金	225,000	220,000
役員賞与引当金	38,000	38,000
災害損失引当金	51,614	-
その他	6,171	680
流動負債合計	32,258,566	35,995,589
固定負債		
リース債務	14,964	10,565
繰延税金負債	368,000	26,000
再評価に係る繰延税金負債	2 279,000	2 245,000
退職給付引当金	527,923	535,953
長期未払金	25,353	24,686
長期預り保証金	510,197	520,253
固定負債合計	1,725,438	1,362,458
負債合計	33,984,004	37,358,048

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
資本準備金	3,116,016	3,116,016
その他資本剰余金	14,215	14,215
資本剰余金合計	3,130,232	3,130,232
利益剰余金		
利益準備金	417,464	417,464
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	87,535	91,338
別途積立金	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金	4,823,594	5,220,328
利益剰余金合計	8,028,595	8,429,131
自己株式	51,821	54,976
株主資本合計	14,869,507	15,266,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883,180	639,484
繰延ヘッジ損益	2,290	688
土地再評価差額金	² 99,198	² 133,198
評価・換算差額等合計	984,669	773,371
純資産合計	15,854,176	16,040,259
負債純資産合計	49,838,181	53,398,308

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	100,596,417	95,879,172
売上原価		
商品期首たな卸高	508,497	504,168
当期商品仕入高	93,949,903	94,298,758
合計	94,458,400	94,802,926
商品期末たな卸高	504,168	5,084,171
売上原価合計	93,954,231	89,718,755
売上総利益	6,642,185	6,160,416
販売費及び一般管理費		
販売手数料	30,398	19,128
運賃諸掛	1,210,730	1,163,330
貸倒引当金繰入額	11,485	204,122
役員報酬	128,494	131,130
給料及び手当	1,384,411	1,409,468
役員賞与引当金繰入額	38,000	38,000
賞与引当金繰入額	225,000	220,000
退職給付費用	60,996	65,256
福利厚生費	324,290	332,729
旅費及び交通費	192,336	195,416
減価償却費	114,768	161,509
賃借料	498,315	495,683
その他	488,280	479,962
販売費及び一般管理費合計	4,707,509	4,915,737
営業利益	1,934,676	1,244,679
営業外収益		
受取利息	3,596	3,485
受取配当金	157,431	158,456
雑収入	34,367	42,000
営業外収益合計	195,396	203,942
営業外費用		
支払利息	64,273	63,866
手形売却損	497	529
売上割引	10,416	9,649
投資事業組合運用損	14,328	13,498
雑損失	9,773	5,222
営業外費用合計	99,288	92,766
経常利益	2,030,784	1,355,855

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,020
災害損失引当金戻入額	-	18,369
退職給付制度改定益	28,725	-
特別利益合計	28,725	19,389
特別損失		
固定資産除売却損	-	³ 15,056
投資有価証券評価損	159,497	33,053
出資金評価損	-	5,954
会員権評価損	11,242	-
災害による損失	¹ 76,535	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,166	-
特別損失合計	256,442	54,065
税引前当期純利益	1,803,066	1,321,180
法人税、住民税及び事業税	807,000	592,000
法人税等調整額	13,000	29,000
法人税等合計	820,000	621,000
当期純利益	983,066	700,180

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,762,500	3,762,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,762,500	3,762,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,116,016	3,116,016
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,116,016	3,116,016
その他資本剰余金		
当期首残高	14,139	14,215
当期変動額		
自己株式の処分	76	-
当期変動額合計	76	-
当期末残高	14,215	14,215
資本剰余金合計		
当期首残高	3,130,156	3,130,232
当期変動額		
自己株式の処分	76	-
当期変動額合計	76	-
当期末残高	3,130,232	3,130,232
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	417,464	417,464
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	417,464	417,464
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	90,469	87,535
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の増加	-	6,935
圧縮積立金の取崩	2,933	3,132
当期変動額合計	2,933	3,802
当期末残高	87,535	91,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	2,700,000	2,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,149,837	4,823,594
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立 金の増加	-	6,935
圧縮積立金の取崩	2,933	3,132
剰余金の配当	312,242	299,643
当期純利益	983,066	700,180
当期変動額合計	673,757	396,733
当期末残高	4,823,594	5,220,328
利益剰余金合計		
当期首残高	7,357,771	8,028,595
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 増加	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	312,242	299,643
当期純利益	983,066	700,180
当期変動額合計	670,824	400,536
当期末残高	8,028,595	8,429,131
自己株式		
当期首残高	49,232	51,821
当期変動額		
自己株式の取得	2,826	3,155
自己株式の処分	237	-
当期変動額合計	2,588	3,155
当期末残高	51,821	54,976
株主資本合計		
当期首残高	14,201,194	14,869,507
当期変動額		
剰余金の配当	312,242	299,643
当期純利益	983,066	700,180
自己株式の取得	2,826	3,155
自己株式の処分	314	-
当期変動額合計	668,312	397,381
当期末残高	14,869,507	15,266,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,166,205	883,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,024	243,696
当期変動額合計	283,024	243,696
当期末残高	883,180	639,484
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	11,226	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,935	1,601
当期変動額合計	8,935	1,601
当期末残高	2,290	688
土地再評価差額金		
当期首残高	99,198	99,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	34,000
当期変動額合計	-	34,000
当期末残高	99,198	133,198
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,276,630	984,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291,960	211,298
当期変動額合計	291,960	211,298
当期末残高	984,669	773,371
純資産合計		
当期首残高	15,477,825	15,854,176
当期変動額		
剰余金の配当	312,242	299,643
当期純利益	983,066	700,180
自己株式の取得	2,826	3,155
自己株式の処分	314	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	291,960	211,298
当期変動額合計	376,351	186,082
当期末残高	15,854,176	16,040,259

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の事業年度から処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を用いており、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引)の範囲内で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段に関する重要な条件がヘッジ対象と同一であり、ヘッジ開始時及びその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものであると想定することができるためヘッジ有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(前事業年度)

担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物	1,685	短期借入金	1,600,000
土地	34,695		
計	36,380		
建物	3,138	取引保証金の代用として差入れて おります。	
土地	65,043		
投資有価証券	2,282,251		
計	2,350,433		

(当事業年度)

担保提供資産		対応債務	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物	1,547	短期借入金	2,100,000
土地	34,695		
計	36,242		
建物	2,892	取引保証金の代用として差入れて おります。	
土地	65,043		
投資有価証券	1,850,020		
計	1,917,956		

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日.....平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (時価が帳簿価額を下回る金額)	289,077千円	365,672千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		922,907千円
支払手形		153,587千円

受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	100,000千円	100,000千円

(損益計算書関係)

1 災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害損失引当金繰入額	51,614 千円	
商品及び製品の滅失損	18,557 千円	
その他	6,363 千円	
合計	76,535 千円	

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車輛運搬具		1,020 千円

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
構築物		5,938 千円
工具、器具及び備品		9,117 千円
合計		15,056 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	186,623	8,454	900	194,177

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,454株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,177	9,529		203,706

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,529株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借手側

所有権移転外ファイナンスリース

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社・支店における営業車であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	302,410千円	302,410千円
1年超	378,012千円	75,602千円
計	680,422千円	378,012千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 90,000千円、関連会社株式 13,518千円)は市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載していません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 260,250千円、関連会社株式 13,518千円)は市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	18,485千円	12,034千円
貸倒引当金	18,887千円	61,038千円
賞与引当金	91,552千円	83,622千円
退職給付引当金	214,811千円	191,013千円
長期未払金	10,316千円	8,798千円
投資有価証券評価損	135,997千円	130,899千円
会員権評価損	10,800千円	9,459千円
その他	129,942千円	87,040千円
繰延税金資産小計	630,794千円	583,906千円
評価性引当額	207,739千円	198,936千円
繰延税金資産合計	423,054千円	384,969千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	576,000千円	242,000千円
固定資産圧縮積立金	60,054千円	50,969千円
その他	2,000千円	千円
繰延税金負債合計	638,054千円	292,969千円
繰延税金資産(負債)の純額	215,000千円	92,000千円

(注)前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	153,000千円	118,000千円
固定資産 繰延税金資産	千円	千円
流動負債 繰延税金負債	千円	千円
固定負債 繰延税金負債	368,000千円	26,000千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	3.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	2.4%
住民税均等割等	1.1%	1.5%
評価性引当額	3.2%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.6%
その他	0.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	47.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,000千円、再評価に係る繰延税金負債の金額が34,000千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が35,000千円、土地再評価差額金が34,000千円、その他有価証券評価差額金が34,000千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	634.83円	642.53円
1株当たり当期純利益	39.36円	28.04円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	983,066千円	700,180千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	983,066千円	700,180千円
普通株式の期中平均株式数	24,977,600株	24,968,385株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	15,854,176千円	16,040,259千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	15,854,176千円	16,040,259千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	24,973,823株	24,964,294株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他有価証券	アース製薬(株)	20,000	58,720	
		旭硝子(株)	1,052,426	738,803	
		アステラス製薬(株)	27,683	94,122	
		(株)A D E K A	699,520	549,822	
		井村屋グループ(株)	96,178	40,876	
		王子製紙(株)	306,666	122,666	
		花王(株)	80,714	175,310	
		関東電化工業(株)	237,000	72,522	
		協和発酵キリン(株)	50,000	46,000	
		(株)クレハ	385,200	153,309	
		四国化成工業(株)	138,850	67,897	
		住友化学(株)	152,440	53,658	
		セントラル硝子(株)	726,550	263,737	
		第一三共(株)	85,035	128,232	
		大王製紙(株)	338,509	167,223	
		ダイソー(株)	443,557	117,986	
		大日精化工業(株)	228,800	88,774	
		(株)ツムラ	18,000	43,038	
		東亜合成(株)	287,152	109,404	
		東海カーボン(株)	98,440	43,412	
		東ソー(株)	713,790	164,171	
		(株)トクヤマ	445,129	114,398	
		日産化学工業(株)	115,200	89,510	
		日鉄鉱業(株)	200,000	79,400	
		(株)日本製紙グループ本社	37,181	64,062	
		日本化薬(株)	54,450	46,173	
		日本甜菜製糖(株)	578,275	106,402	
		ハリマ化成(株)	98,000	57,134	
		三井物産(株)	32,132	43,603	
		(株)三菱ケミカルホールディングス	156,151	69,018	
		レンゴー(株)	77,294	44,289	
		(株)静岡銀行	253,510	215,990	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	296,754	40,061	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	182,866	
		第十一回第十一種優先株式 (転換型優先株式)			
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	35,049	95,438	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,220	230,810	
		(株)りそなホールディングス	101,653	38,729	
		その他(84銘柄)	2,590,082	760,686	
		計		12,117,591	5,578,268

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	N I F ベンチャーキャピタルファンド2005G-1 投	1口 5,983
計			5,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	856,702	1,989		858,691	624,793	22,039	233,898
構築物	1,481,367	23,043	67,984	1,436,426	1,262,067	35,480	174,359
車両運搬具	12,705	2,214	3,125	11,793	8,066	1,779	3,727
工具、器具及び備品	290,600	28,659	48,040	271,220	217,296	29,009	53,923
土地	1,083,945			1,083,945			1,083,945
リース資産	31,248	3,090		34,338	17,942	6,661	16,395
建設仮勘定	14,371		14,371				
有形固定資産計	3,770,941	58,997	133,522	3,696,416	2,130,166	94,970	1,566,249
無形固定資産							
ソフトウェア				337,813	86,052	66,472	251,761
電話加入権				7,738			7,738
水道施設利用権				1,011	389	66	622
無形固定資産計				346,564	86,441	66,539	260,122
長期前払費用	1,103	125	1,132	97			97
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,000	286,000	20,446	80,553	286,000
投資損失引当金	37,000				37,000
賞与引当金	225,000	220,000	225,000		220,000
役員賞与引当金	38,000	38,000	38,000		38,000
災害損失引当金	51,614		33,245	18,369	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄は、洗替処理による戻入額であり、損益計算書の表示は繰入額と相殺後の純額によっております。

2 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」欄は、確定精算による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,662
預金の種類	
当座預金	2,229,365
普通預金	12,129
通知預金	1,500,000
外貨預金	15,404
小計	3,756,899
合計	3,794,561

(2) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
内外化成(株)	380,500
三菱樹脂(株)	295,345
中越パルプ工業(株)	229,086
日本セロンパック(株)	218,184
興和化成(株)	211,905
その他	7,654,783
小計	8,989,805
受取手形割引高	100,000
合計	9,089,805

(b) 期日別内訳

期日	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月以降(千円)	計(千円)
受取手形	3,334,397	2,387,877	1,785,133	1,186,624	278,036	17,737	8,989,805
割引手形	100,000						100,000

(3) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	1,936,807
王子製紙(株)	1,101,593
大王製紙(株)	1,046,268
(株)高橋栄商店	959,156
花王(株)	567,514
その他	20,621,059
計	26,232,399

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
25,769,035	100,706,690	100,243,326	26,232,399	79.3	94.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ソーダ製品	62,372
ソーダ二次製品	99,501
その他無機薬品	115,119
有機薬品	116,704
合成樹脂	180,996
機器及び材料	4,502,781
資源リサイクル・処理剤	3,157
その他	3,536
計	5,084,171
製品	
計	
合計	5,084,171

2 流動負債

(1) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)A D E K A	263,369
セイコー化工機(株)	183,046
関東電化工業(株)	172,600
日本エンパイロケミカルズ(株)	109,965
フタムラ化学(株)	79,814
その他	855,067
計	1,663,863

(b) 期日別内訳

期日	4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	8月(千円)	9月以降(千円)	計(千円)
支払手形	627,525	435,873	432,752	164,333	3,378		1,663,863

(2) 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭硝子(株)	1,958,207
東ソー(株)	1,720,164
セントラル硝子(株)	1,496,944
ダイソー(株)	1,185,734
日本エイアンドエル(株)	966,016
その他	18,795,625
計	26,122,693

(3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	2,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000
(株)みずほ銀行	1,400,000
(株)三井住友銀行	1,300,000
(株)静岡銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
その他2行	200,000
計	7,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sodanikka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在で1,000株（1単元）以上保有の株主に対して、「クオカード」3,000円を贈呈

（注）1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

第65期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第65期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書

平成23年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 眞 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 洋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソーダニッカ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソーダニッカ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

ソーダニッカ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 田 眞 之 助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。